

浪江町水道事業経営戦略
平成 29 年度～平成 38 年度

平成 29 年 3 月
浪江町水道事業

第1 経営戦略策定の趣旨

浪江町の水道事業は、昭和34年3月に計画給水人口12,000人、計画1日最大給水量2,160m³/日の創設認可を取得し、昭和38年4月に給水を開始しました。その後、水需要の増加に対応するために3回の拡張事業を行い、平成3年には第4次拡張事業として、井戸の新設や浄水方法の追加などの許可を取得し、安全で安定した水道水の供給に努めてきました。

現在は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による住民の避難が続き、料金収入は激減しており、現在の料金収入では経営が困難な状況であります。

このような状況下にある中で、住民生活に必要なライフラインとして、今後の水道事業を予測し安定的な経営を図るため、浪江町水道事業経営戦略を策定します。

第2 計画期間

平成29年度から平成38年度まで

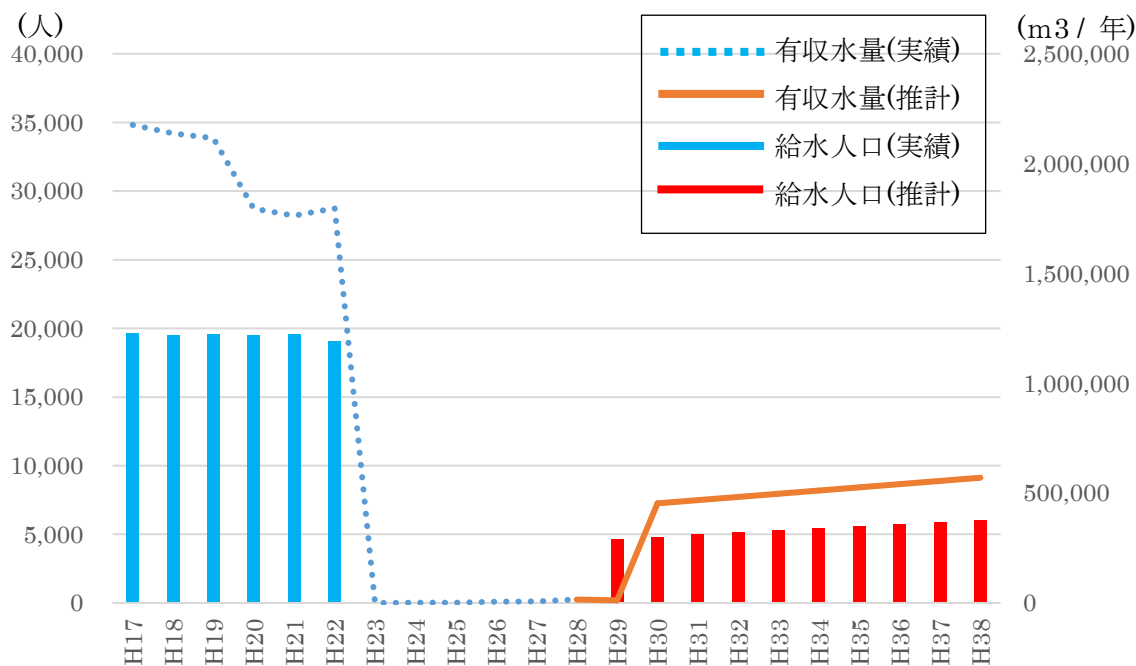
人口の推移は浪江町人口ビジョンを参照し、今後の経営状況の変化に応じて見直しを行うものとします。また、水道料金減少に伴う逸失利益を、東京電力ホールディングス(株)からの損害賠償金として毎年度見込んだ形で作成しています。

第3 水需要

年間有収水量は平成 18 年度から減少傾向にあり、住民避難前の平成 22 年度 2 月末時点の有収水量は 1,795,942m³ となっております。

その後、避難の影響もあり給水人口、有収水量ともに 0 となりましたが、平成 24 年度から除染用に給水、平成 26 年度からは町内で再開した事業者に向けて供給を再開し、平成 27 年度での有収水量は 7,581m³ となりました。

避難指示解除後からは、住民の帰還に伴い給水人口の増加が見込まれ、水需要の上昇傾向が推計されます。



給水人口と有収水量の実績及び推計

※H29 年度は事業者のみの料金収入になるため有収水量が下がっています

第4 水道施設の状況

【取水施設・配水施設】

浪江町の水道水はすべて自己水源で賄っており、簡易的な浄水処理により供給しています。

水道施設に関しては、老朽化が進んでいるものが多いため、今後耐震化への対応を含めて、施設の更新を計画的に検討していきます。

取水場名	取水量	建設年度	経過年数
谷津田取水場	2,900m ³ / 日	H9	19年
小野田取水場	3,700m ³ / 日	S49	42年
荻野取水場	1,800m ³ / 日	H3	25年
大堀取水場	2,600m ³ / 日	H6	22年
合計	11,000m ³ / 日		

取水施設の状況

配水池名	配水地能力	建設年度	経過年数
上ノ原配水池	2,000m ³	S61	30年
高区配水池	1,330m ³	S49	42年
荻野配水池	1,200m ³	H4	24年
大堀配水池	1,000m ³	H7	21年
末ノ森配水池	200m ³	H17	11年
合計	5,730m ³		

配水池の状況

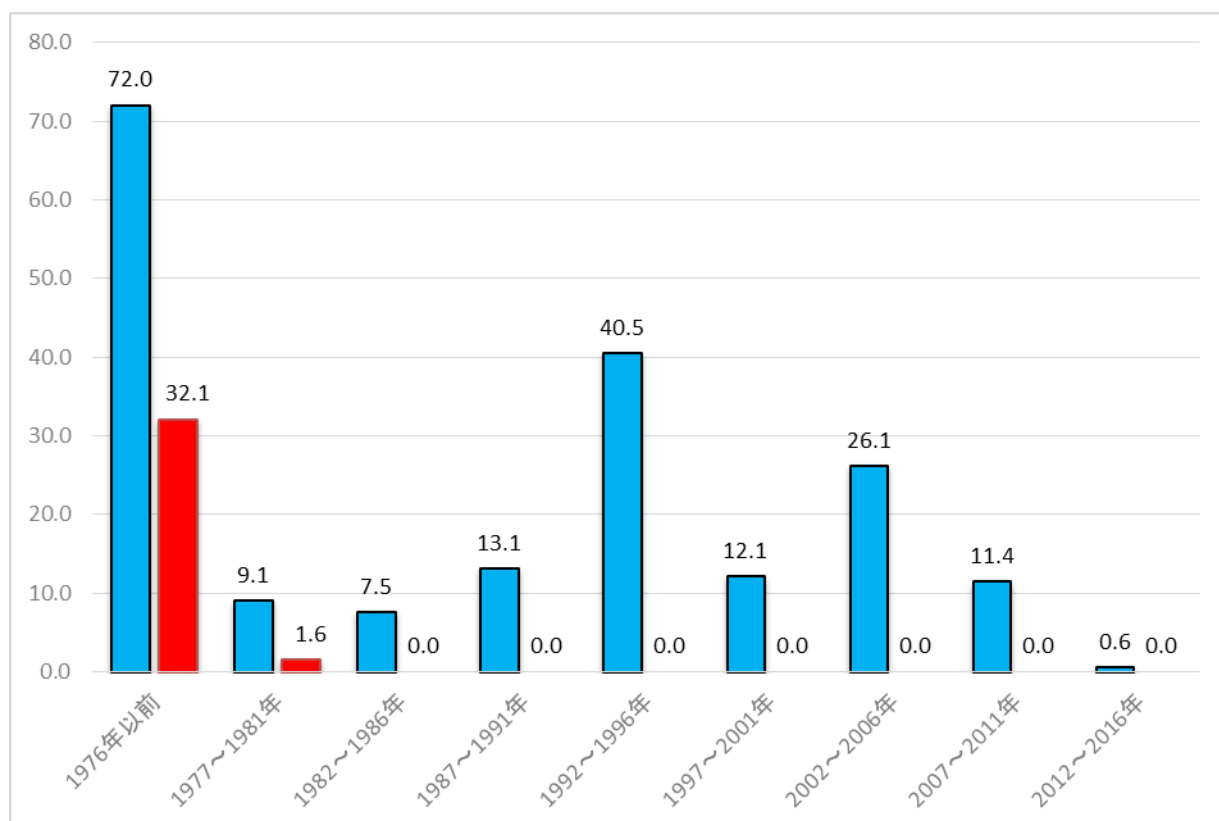
第5 管路の状況

平成28年度末時点での浪江町の管路延長は192kmで、そのうち37.5% (72km) が布設後40年以上経過しております。

また耐震性の低い石綿セメント管が町内全体で33km残存しており、これらを更新にあわせて、管路の耐震化率を上昇させることを目的に継続的な布設替を行う必要があると考えます。

青：管延長

赤：うち石綿管延長



経過年別管路布設状況

第6 料金について

現在の水道料金は、メータの口径に伴う基本料金と使用水量によって単価が変わる従量料金で構成されています。

平成 20 年 10 月 1 日に適正な原価を基本とし、料金改定を行いましたが、原子力発電所事故の影響で全域避難区域となり、現在の料金体系では事業継続は困難な状況にあります。

本年度は避難指示解除ということがあり、水道料金を一部免除することになりましたが、今後は帰町の状況を踏まえて料金改定について検討する必要があります。

口径 (mm)	基本料金 (円)	従量料金	
		水量区分 (m ³)	金額 (円)
13mm	1,000 円	1~10	80
20	1,800		
25	2,600		
30	3,800	11~20	140
40	6,800		
50	11,000	21~	170
75	24,000		
100	41,000		

※ 臨時用 1m³につき 300 円

第7 効率化・健全化の取り組み

現在は、窓口業務、検針、開閉栓業務などを職員が直接行っておりますが、効率的な業務を見据え、民間委託等具体的な検討をします。

また水道料金は納付書、コンビニ収納によりお支払いいただいておりますが、今後口座振替を再開し、サービスの向上に努めます。

●人材について

周辺の団体と比べて職員数が少なく生産性が高い状況となっており、水道経験年数が少ない職員が大半を占め、業務や技術の継承が課題となっております。

今後、水道事業の運営において欠かせない専門的な知識を取得するため外部研修への参加や、再任用職員からの技術の伝承などで職員能力の向上を目指します。

●民間資金・ノウハウの活用について

水道使用者へのサービス維持向上を考え、委託する業務範囲の見直しを行い非常時の対応などもあわせた業務の包括化を検討します。

●その他経営基盤の強化に関する事項

活用可能な補助事業の検討や資産の有効活用など、料金収入以外の収入の確保のため検討を行い、計画的に取り組めます。

●資金管理・調達に関する事項

給水人口の減少などにより有収水量が予測より減少することも視野に入れ、需要者の負担に配慮した適切な料金体系の検討を行います。

●情報公開に関する事項

広報・ホームページを活用して情報を提供してきました。

今後は、公開する情報を充実させ内容等の見直しを行います。

●その他重点事項

防災対策、危機管理体制の強化を継続して行い、安全な水の供給に努めます。
(主な取り組み事項)

- ・ 末端水質管理機器の設置
- ・ 各水道施設での放射性物質 24 時間モニタリング体制

第8 投資・財政計画について

●投資について

浪江町の水道管、水道施設ともに老朽化が進んでおり更新するにあたり多額な資金が必要となることから、資本的支出にて毎年度 3,000 万円の工事請負費を見込んでおります。

また、施設統合の検討や管路の見直しを行い投資費用の削減を図ります。

●財源について

料金収入については、避難前のデータや浪江町人口ビジョンを参考に有収水量×給水単価で予測しました。

東京電力ホールディングス(株)の損害賠償金を見込んで作成していますが、活用できる補助事業等を活用し、後年度において過度の負担とならないように努めます。

また、原子力発電事故に伴う水道料金の減収分は、東京電力ホールディングス(株)からの賠償金として今後も受け取るべきものであり、打ち切られることが無いように努め、国への要望も継続していきます。

【給水収益の算出方法】

$H22 \text{ 給水人口} \div H22 \text{ 全体人口} = \text{全体に対しての給水人口率}$

$\text{浪江町人口ビジョンの人口} \times \text{全体に対しての給水人口率} = H29 \text{ 以降の給水人口}$

$H22 \text{ 給水収益} \div H22 \text{ 年間有収水量} = \text{供給単価}$

$H22 \text{ 避難前の有収水量} \div H22 \text{ 給水人口} = \text{1人あたりの使用水量}$

$H29 \text{ 以降の給水人口} \times \text{1人あたりの使用水量} = H29 \text{ 以降有収水量}$

$H29 \text{ 以降有収水量} \times \text{供給単価} = H29 \text{ 以降給水収益}$